

三菱UFJ グローバルイノベーション
〈愛称:ニュートン〉

月次レポート

2020年
10月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.1%	7.8%	20.7%	18.8%	18.4%	168.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	78.6%
2 アメリカ	13.3%
3 スイス	2.4%
4 フランス	2.4%
5 香港	1.7%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■テーマ別構成比

テーマ	比率
1 情報通信	66.3%
2 ヘルスケア	17.6%
3 環境ビジネス	9.6%
4 新素材・その他	4.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 56(国内:39、外国:17)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 エムスリー	日本	サービス業	情報通信	5.9%
2 朝日インテック	日本	精密機器	ヘルスケア	4.1%
3 日本電産	日本	電気機器	情報通信	3.1%
4 任天堂	日本	その他製品	情報通信	3.1%
5 アンリツ	日本	電気機器	情報通信	2.9%
6 東京エレクトロン	日本	電気機器	情報通信	2.8%
7 ダイフク	日本	機械	情報通信	2.8%
8 HOYA	日本	精密機器	情報通信	2.7%
9 安川電機	日本	電気機器	情報通信	2.7%
10 本田技研工業	日本	輸送用機器	環境ビジネス	2.7%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
- ・業種は、日本株式は「東証33業種」、外国株式は「GICS(世界産業分類基準)」で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

・今月の国内株式市況は、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大や米大統領選への警戒感などから下落しました。上旬は、米国における追加経済対策に関する協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、欧米における新型コロナウイルスの感染が再拡大し、経済活動の再制限への懸念が広がったことなどから下落しました。下旬は、徐々に発表が始まった2020年7-9月期決算が事前の見通しよりも良好な実績となったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加えて、米大統領選への警戒感もあり、下落しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

・海外の主要投資先である米国株式市況は、NYダウは下落、NASDAQ総合指数は小幅に上昇となりました(計算期間は2020年9月29日から2020年10月29日)。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

・基準価額は小幅に下落となりました。プラスに寄与した銘柄は「エムスリー」などです。一方で「第一三共」などがマイナスに影響しました。

・今月の主な投資行動は、「ソニー」などを買い付けた一方で、「住友金属鉱山」などを売却しました。

【今後の運用方針】

・当面の株式市況は、欧米における新型コロナウイルス感染の再拡大と経済活動の再制限や、ハイテク分野を巡る米中対立激化、米国大統領選挙の行方など、不透明感の大きい状況が継続することが想定されます。一方で、これまで発表された2020年7-9月期決算は事前の厳しい見通しに対して相対的に良好な業績となった企業も多く、一定の下支え要因となると考えます。また、国内においては、規制改革、行政のデジタル化など新たな政策への期待感が高く、さらに国内旅行などの需要喚起策の効果も見込まれます。現状は予断を許さないものの、ワクチンや治療薬の開発などにより新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い、個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば株式市況は堅調に推移すると想定します。これらのことを踏まえ、独自の成長要因を持ち着実に利益成長を遂げる確度が高いと判断した銘柄や、中小型銘柄などに引き続き注目していきます。

・日本株式については、(1)高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2)インターネット、5G、IoTを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3)バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。(運用担当者:内田)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。
 ・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 エムスリー	医療従事者向け情報サイト「m3.com」を運営。インターネットを活用した独自のビジネスモデルを展開し、医薬情報担当者(MR)による営業体制を変革。また、AI搭載クラウド型電子カルテ、NTTドコモやLINEとの合併会社設立による医師プラットフォームを活用した新たなビジネスなどにも期待。
2 朝日インテック	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるPTCA(経皮的冠動脈形成術)ガイドワイヤーが主力製品。素材から製品までの一貫生産体制が強み。日欧では高シェアを獲得。今後は直販化を進める米国でのシェア獲得に期待。
3 日本電産	モーター大手。電気自動車(EV)駆動用モーター事業に本格参入。PC向け技術を応用し、小型化・軽量化を実現。積極的なM&Aを通じ、持続的な業績拡大をめざしている点に期待。
4 任天堂	家庭用ゲーム機やソフトの大手メーカー。「Nintendo Switch」では、据え置きと持ち運びの両方で楽しめる、新しい遊び方を提供。今後の更なる販売増加や有料オンラインサービス、注力分野であるスマートフォン向けゲームなど、収益獲得の多様化に期待。
5 アンリツ	通信計測器メーカー。5Gの導入により、今後数年にわたる計測器需要の拡大に期待。また、IoTの普及に伴い、既存客層の通信事業者や携帯端末メーカーからの需要増加に加え、家電メーカーや車載電装品メーカーに客層が拡大すると期待。
6 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビなどに使用されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
7 ダイフク	マテリアルハンドリングの総合メーカー。製造業・流通業向けの物流システムや半導体生産ライン向けシステムなど、幅広い分野の顧客に対して機器の導入からアフターサービスまで行い、現場の効率化や自動化のソリューションを提供する。小売業のEC化や製造業の自動化設備導入の進展により更なる業績拡大に期待。
8 HOYA	高度な先端技術を軸に精密機器、医療機器などを製造・販売。世界シェアの高い半導体製造用マスクブランクスは、高集積化を背景に微細化が進む半導体製造工程において必要不可欠とされる製品であり、電子機器などの高性能化に伴い需要が拡大することに期待。
9 安川電機	産業用メカトロニクス総合メーカー。各種産業機械に使われるACサーボモータ、エレベータや空調機器などに使われるインバータ、工場において溶接や塗装などに使われる産業用ロボットの主力製品でそれぞれ高い世界シェアを誇る。「インダストリー4.0」による産業用ロボットの需要拡大に期待。
10 本田技研工業	四輪事業と二輪事業を併せ持つ自動車メーカー。二輪事業ではアジア中心にシェアが高く、グローバルでの販売台数は世界トップクラス。四輪事業ではグローバルサプライチェーンの見直しによる収益性向上や、パワートレイン技術を強みとしたハイブリッド市場でのシェア拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ グローバルイノベーション

〈愛称:ニュートン〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 万有引力の発見で有名な近代科学の祖ニュートンのように探究心と情熱を持って次の時代を創る国境を越えたイノベーション(産業構造の変化・技術革新)を捉えることをめざします。

・次の時代を創るイノベーションを見極め、特定の産業に偏ることなく世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した運用をめざします。

特色2 日本を含む世界株式に投資します。

・各投資テーマに沿ったグローバル・ボトムアップ・アプローチによりテーマ分散を意識しながら世界的な競争力のある企業を選定します。

・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

■分配方針

・年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルイノベーション

(愛称:ニュートン)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.09%(税抜 年率1.9%)**をかけた額

その他の費用・手数料 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバルイノベーション

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○